

経済発展と資本形成に関する研究

——発展途上国の財政・金融政策の役割と展開方向——

安田 信之助

- (1) はじめに
- (2) 経済発展と国際収支
- (3) 経済発展と対外均衡
- (4) 対外均衡と開発ペース
- (5) 国内資本形成と財政政策
 - (1) 偽装失業の動員
 - (2) インフレーションと強制貯蓄
 - (3) 課税による資金調達
- (6) 発展途上国における金融政策の役割
- (7) おわりに

(1) はじめに

発展途上国の経済発展を論じる時、常に大きな問題となるのが国際収支の壁であり資本蓄積の不足である。

もちろん、発展途上国の経済発展の阻害要因は経済的側面だけでなく、政治・行政、教育・文化システムの問題、更には行動様式や価値感の問題等、より複雑かつ広範である。

しかし、経済発展のペースは常に生産要素の入手可能量によってその上限が画されることをおもえば、国際収支や資本蓄積の問題がやはり中心的問題とならざるをえないのである。

そこで、本稿では経済発展と国際収支、及び資本形成の問題を論じ、併せて発展途上国の財政・金融政策の役割とその展開方向について考察したい。

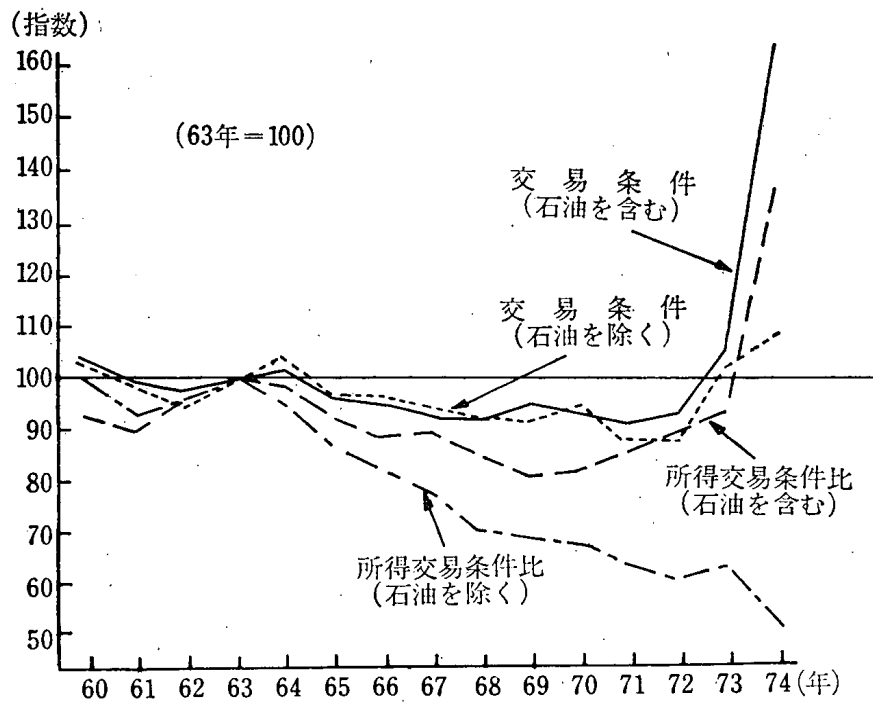
(2) 経済発展と国際収支

発展途上国の経済開発に際し大きな問題となるのが、いわゆる“国際収支の天井”の問題であった。国内に投入資材の乏しい発展途上国において、経済開発を推進するためには大部分の投入資材は輸入に仰がなければならない。

しかし、国内の資本蓄積が乏しく、発展途上国の主力輸出品である一次産品の交易条件悪化、輸出の伸び悩みなどから外貨の受け取りにもおのずから制約があることからこれは発展途上国にとっては大きな負担であった。(一次産品の交易条件については第1図参照。)

このため、経済開発・工業化に意欲的に乗り出した発展途上国の大多数はやがて国際収支の厚い壁に直面し、当初の経済開発計画を大幅に修正せざるを得

第1図 一次産品の交易条件



(註) 所得交易条件比とは、発展途上国一次産品輸出の所得交易条件(交易条件×輸出数量)と先進工業製品の所得交易条件の比をいう。

出所：『経済協力の現状と問題点』 1976年版, p. 72.

なくなるのである。

こうして引き起こされた発展途上国の経済開発の行き詰まり、工業化政策の停滞を背景として、1951年の第15回国連総会において発展途上国の経済開発・工業化の促進のために、国連開発の10年の決議がなされ、途上国救済が公式に表明されたのである。この決議に基づいて1960年代に二度の国連貿易会議が開かれ、第1回会議では“援助よりも貿易を”のスローガンのもとに、発展途上国の国際収支問題の解決、経済開発の促進が審議されたのである。具体的施策としては、先進国の市場開放、目標援助額国民所得の1%等が決議され、更に輸出促進のための特惠供与等が検討されたのである。

しかし、こうした努力にもかかわらず、発展途上国の経済開発の進展ははかばかしいものではなかった。1968年にニューデリーで開かれた第2回会議の頃になると、発展途上国と先進国の経済格差は更に一段と拡大し、発展途上諸国の国際流動性の不足が深刻な問題として提起されるに至ったのである。

“援助も貿易も”のスローガンが象徴的に示しているように、この会議における最大のテーマは発展途上国の流動性不足対策であった。前回の会議で決定された国民所得の1%援助目標が国民総生産の1%に拡大され、発展途上国の貿易収支改善のために輸出促進対策が真剣に討議されたのである。

1950年代に多くの発展途上国で積極的に採用されたのは輸入代替工業化戦略であった。しかし、輸入代替工業化戦略はその実施過程で多くの困難に逢着しやがてその限界が指摘されるようになった。

その困難とは、外貨の不足と狭小な国内市場、低所得水準とそれに伴う低貯蓄に苦しむ発展途上国にとって輸入代替工業化はいずれの部門をも不十分かつ未成熟なかたちで放置したまま消費財産業から資本集約産業へと際限のない拡大を伴うメカニズムを内包しているからである。⁽¹⁾ しかも輸入代替工業化は初期においては輸入節約的であるよりもむしろ輸入誘発的であり、このことが外貨事情の悪化に一層拍車をかける結果となったのである。そうかといって、輸入を過度に抑制すれば、従来から輸入財を利用していた産業に与える打撃が大きくなるのである。つまり、低廉な外国財に依存していた産業は高価で品質の劣っ

た国内財に代替せざるを得なくなり、これが製品のコスト高、品質の低下をもたらした。発展途上国の国際競争力を減退させるのである。

こうした反省から60年代になると工業製品の輸出を志向する外向きの開発戦略へと進んでいったのである。

それでは1961年から70年までの〔第1回国連開発の10年〕における発展途上国の経済開発は如何なる展開を示したであろうか。この10年を振り返ると、発展途上国は年平均5.2%の経済成長率を達成している。先進国の経済成長率は5%であったので、わずかながら発展途上国の方が上まわっている。また同期間における農業、工業両部門の比率においても発展途上国の農業生産平均増加率2.9%、工業の増加率6.4%であるのに対して先進国はそれぞれ2.1%、6%となっており発展途上国の方がいずれにおいても先進国を凌駕している。また、発展途上国から先進国への工業製品の輸出は60年代に約14%の比率で成長し、発展途上国の総輸出に占める工業製品の比率も50年代前半においては10%に満たなかったものが、60年代末には20%を超えたのである。

しかし、一人あたりの経済成長率においては先進国の年平均3.9%の伸びに

第1表 発展途上国経済の推移 単位(%)

	60年代実績		70~74年平均実績
	発展途上国	先進国	
実質経済成長率 { 1人当たり (総額)	2.6	3.9	3.8
輸出増加率	7.0	10.1	34.0
輸出価格増加率	0.6	1.5	25.4
輸出数量増加率	6.8	8.6	6.3
輸入増加率	6.6	10.2	24.8
輸入価格増加率	1.0	1.1	14.8
輸入数量増加率	5.4	9.1	7.1
農業生産 { 1人当たり 増加率 (総量)	0.5	1.0	△ 1.0
工業生産増加率	2.9	2.1	1.3
	6.4	6.0	6.5

出所：『通商白書』 1976年版 p.91.

対して発展途上国は2.6%の上昇にとどまっており、格差はむしろ拡大しているのである(第1表参照)。

第2表 発展途上国の対外収支

(単位:億ドル)

地域	収支項目		貿易外収支	経常収支	資本収支	総合収支
	貿易収支					
発展途上一次産品国 (石油輸出国を除く)	73年	△ 66	△ 44	△109	185	77
	74	△228	△ 68	△295	306	25
	75	△291	△ 91	△382	349	△ 1
	76	△155	△103	△258	346	120
アフリカ	73	5	△ 23	△ 19	21	2
	74	7	△ 30	△ 23	23	2
	75	△ 20	△ 31	△ 51	48	—
	76	△ 13	△ 39	△ 52	49	2
アジア	73	△ 24	1	△ 23	43	20
	74	△ 91	5	△ 86	98	21
	75	△ 92	7	△ 86	91	10
	76	△ 28	1	△ 27	84	60
中近東	73	△ 43	21	△ 22	33	15
	74	△ 70	14	△ 65	57	3
	75	△ 91	10	△ 82	69	5
	76	△ 82	16	△ 67	62	5
中南米	73	△ 3	△ 42	△ 45	84	39
	74	△ 74	△ 57	△131	129	△ 1
	75	△ 82	△ 76	△163	141	△ 17
	76	△ 31	△ 81	△112	150	53
石油輸出国	73	186	△124	62	△ 22	40
	74	817	△143	674	△214	461
	75	525	△178	347	△173	172
	76	635	△225	410	△240	170
先進工業国	73	124	△ 13	111	△125	40
	74	△101	△ 11	△112	△ 36	35
	75	213	△ 25	186	△192	46
	76	△ 62	48	△ 14	△ 32	108
全加盟国	73	196	△118	78	48	180
	74	298	△175	123	157	482
	75	257	△253	4	84	194
	76	250	△255	△ 5	185	393

(註) 1. 先進工業国: カナダ, 米国, 日本, フランス, 西ドイツ, イタリア, イギリス, オーストリア, ベルギー, デンマーク, ルクセンブルグ, オランダ, ノールウェー, スウェーデン, スイス

石油輸出国: アルジェリア, バハレーン, インドネシア, イラン, イラク, クウェイト, リビア, ナイジェリア, オマーン, カタル, サウディ・アラビア, アラブ首長国連邦, ヴェネズエラ

2. 経常収支は公的移転収支を除く。

出 所: 『経済協力の現状と問題点』1977年版 p.13

現在のところ工業製品を相当の規模で輸出し、比較的高率の成長を示しているのはブラジル、メキシコといったラテン・アメリカの大国と台湾、韓国、香港、シンガポール等ごく少数の国々に限られている。発展途上国の工業製品輸出に対しては輸入国、輸出国両方にとってまだまだ多くの障害があり解決を迫られている問題も少なくない。その障害の直接的なものは工業製品に対する先進国側の関税と割当制度による輸入制限である。先進国の関税構造は商品の加工度が高くなるに従って税率がエスカレートしていく、いわゆるタリフ・エスカレーションの構造となっており原材料として輸出する場合はほとんど無税であるものが加工度が高くなるに従って実効関税率が上昇し、中には50%以上に達するものも少なくないのである。関税率は品目によってかなり格差があるが発展途上国が輸出している主力工業製品については概して高い水準にある。関税の場合はかなり高い関税障壁があっても格段の比較優位を持つ競争力の強い商品であればそれを乗り越えて輸出することも場合によっては可能であるが、現在実施されている総合繊維協定のような輸入数量制限の場合は生産効率に関係なく発展途上国の輸出を抑制してしまうのである（発展途上国のここ数年の対外収支については第2表参照）。

発展途上国の輸出伸長阻害要因としての先進国の関税や輸入数量制限の他に、発展途上国自らの採用している政策にも問題があるのである。多くの発展途上国で行なわれている過度の保護の下における工業化が非能率な産業を造出し、これら産業の輸出競争力が著しく劣るということである。更に、国内産業保護の観点から多くの発展途上国で過高な為替レートの設定が行なわれる傾向にあり、そのことが輸出製品の外貨表示価格を高め、結果として国際競争力を弱めてしまうのである。

国内資本蓄積の乏しい発展途上国にとって輸出の伸び悩みは輸入能力の低下を意味し、輸入資財の調達不足は発展途上国の経済成長率に直接影響を及ぼすのである。

(3) 経済発展と対外均衡

前述したように、発展途上国の経済発展にとって常に大きな障害として立ち
はだかるのが国内貯蓄の不足と外貨制約である。

経済発展が投入資財の量によって上限が画されることを考えると、一国の発
展率は資金の調達能力に大きく依存することになる。それゆえ、発展途上国が
経済開発を促進し、工業比率を高めていくには何よりも国内貯蓄の効果的動員
と資本形成の促進、国際収支均衡の維持が極めて重要なファクターとなるので
ある。

さて、ここでマイヤー (G. M. Meier)⁽²⁾ によって展開された国民所得と国際収
支の基本的関係を明らかにしよう。周知のように、国民総生産、国民所得、国
民支出は封鎖経済においては一致する。しかし、開放体制においては一致する
という保障はないのである。

いま、国民総生産を O 、消費を C 、国内投資を I 、貿易における財・サービ
スの総輸出額を X 、総輸入額を M とすれば、

$$O = C + I + X - M \dots\dots\dots (1)$$

となる。

国際収支勘定にその他の項目が含まれていることを考慮すれば

$$X = O \pm R \dots\dots\dots (2)$$

と書ける。 $+R$ は対外投資の利子・配当金、個人の一方的取引、外国政府の援
助等による外国からの純受取額、 $-R$ はそれら項目の外国による純支払額であ
る。国民総支出 E すなわち、消費財と投資財のトータル・アブソープションは

$$E = C + I = O - (X - M) \dots\dots\dots (3)$$

である。

これらの関係から

$$X - M = O - E \dots\dots\dots (4)$$

$$(X - M) \pm R = Y - E \dots\dots\dots (5)$$

が導かれる。

(4)式から明らかなように対外収支の赤字は総生産に対する総支出の超過分に等しい。

つまり、超過輸入と超過吸収が等しいことを意味しているのである。対外不均衡は国内不均衡に直結するものであり、超過支出＝国際支出赤字は国民所得勘定では外資の流入によって補填されなければならないことになる。

ハロッド＝ドーマー Harrod=Domar 流の均衡成長モデルによっても国内不均衡と対外不均衡の関係を説明することができる。この場合も前述と同様の基本関係が成立する。

いま、国民生産の成長率を G 、資本係数を C 、貯蓄率を s 、 b を国民所得に対する貿易差額の割合とすれば、ハロッドの方程式は

$$GC = s - b \dots\dots\dots (6)$$

である。

これを書き換えると

$$\frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{I}{\Delta Y} = \frac{S}{Y} - \frac{(X-M)}{Y} \dots\dots (7)$$

または $I + X = S + M \dots\dots\dots (8)$

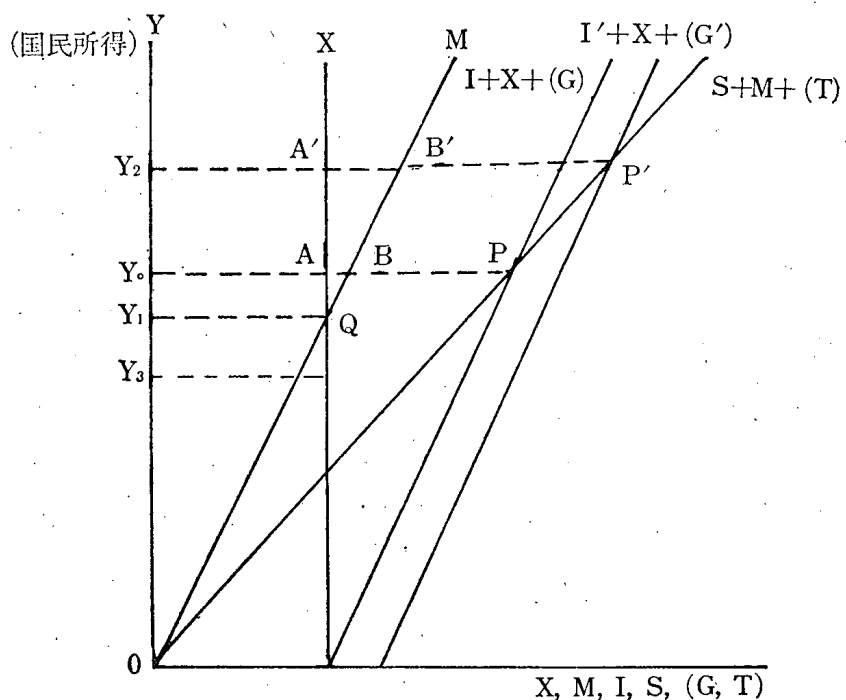
となる。 $I + X$ と $S + M$ は“実現された”あるいは事後的 ex post なタームでは一致し、その水準で国民所得の均衡が達成されることを示すものであり、事前的 ex ante には必ずしも一致しないのである。

換言すれば、国民所得が均衡水準にある場合のみ、 $I + X$ と $S + M$ は意図されたという意味と実現されたという意味の両方で一致するのである。

$I + X = S + M$ の式は政府支出 G と租税収入 T を考慮して $I + X + G = S + M + T$ と書き換えることもできる。

もし国内投資が国内貯蓄を超過すれば、その超過分だけ国際収支に赤字が生じることになり、その不足分は外資の流入によって補填されることになる。逆に国内貯蓄が国内投資を賄って余りあれば、その余剰が国際収支の黒字分であり対外投資によってバランスするのである。このような基本的関係を図示すれば次のようになる。

第2図 国民所得と貯蓄、投資、輸出入及び政府支出、租税の関係



出所：G. M. Meier, *The International Economics of Development*, p. 73,
Fig 6 訳. p. 76, (ただし G, T を追加).

縦軸に国民所得 Y をとり、横軸に輸出 X 、輸入 M 、国民所得 I 、貯蓄 S 、租税収入 T 、政府支出 G をとる。 M 、 I 、 S 、 T を国民所得の増加関数とし、発展途上国の輸出動向は対外要因によって決定される場合が多いので X は国民所得に対して独立的であるとする。

$I+X+(G)$ と $S+M+(T)$ との交点 P は均衡所得水準 OY_0 を示す。従って仮に現実の所得水準がこの水準と一致しない時は所得水準は変動しこの均衡水準に近づくであろう。

しかし、こうして国民所得が均衡したとしても自動的に国際収支が均衡するという保証は必ずしもないのである。国際収支が均衡するのは X と M が一致する場合のみであり、国際収支の赤字は外資の借り入れにより事後的に補填されなければならないのである。

いま、もし所得水準が OY_0 であるならば M は X を AB だけ超過し、その分だけ国際収支の赤字が発生するのである。初期の状態における国民所得水準が

OY_1 であったと仮定すると、この所得水準のもとでは輸出は輸入に等しく均衡しているのである。ここで発展途上国が経済開発計画を実施し、投資水準を上昇させたとする、 $I+X+G$ は投資の増加分だけ右側にシフトする。ここで $I+G'$ だけ右方シフトして国民水準は OY_2 に増大することになる。このより高い所得水準のもとでは経常収支に $A'B'$ だけの赤字が生じることになる。もちろん経済開発の推移によっては輸出が大幅に増大し、この赤字分を埋め合わせる可能性がない訳ではない。だがしかし、現実には輸出の増加は投資の増加にかなり遅れて表われると考えなければならないであろう。つまり、 I 曲線の右方シフトの方が X 曲線の右方シフトよりも早いと考えるのが現実的である。

また、輸出が一定の期間の後に急速に増大するとしても、輸出の増加により国民所得が上昇すれば、輸入の増加を誘発するであろう。従って、実際には投資の増大によって引き起こされた国際収支ギャップ $A'B'$ を埋め合わせる以上の輸出の増大が必要となるのである。

いま、 m を限界輸入性向とすれば、輸入の誘発的増加分は

$$\Delta M = m(\Delta Y)$$

である。

$S+M+T$ の増加が $I+X+G$ の増加分に等しくなるまで増大しつづけるであろう。

s および i をそれぞれ限界貯蓄性向、限界投資性向とすれば

$$\Delta Y = \frac{I}{m+s-i}(\Delta X)$$

の関係が成立する。誘発輸入は

$$m(\Delta Y) = \frac{m}{m+s-i}(\Delta X)$$

である。

以上のことから、投資増大に伴う国際収支赤字を補うためには初めのギャップ $A'B'$ だけでなく、

$$A'B' + \frac{m}{m+s-i}(A'B')$$

第3表 発展途上国の投資と貯蓄

国名	項目 年	投資(I)/GDP	貯蓄(S)/GDP	投資・貯蓄 ギャップ/GDP
		(a)	(b)	(b) - (a)
韓 国	1960	11.0	1.6	△ 9.4
	70	27.3	17.2	△ 10.1
	73	26.0	22.8	△ 3.2
タ イ	60	15.7	14.3	△ 1.4
	70	24.9	20.0	△ 4.9
	73	22.2	21.2	△ 1.0
シンガポール	60	11.4	3.2	△ 8.2
	70	38.7	18.3	△ 20.4
	73	38.5	26.9	△ 11.6
イ ン ド	60	17.2	14.2	△ 3.0
	71	17.0	16.1	△ 0.9
マレーシア	60	12.0	25.8	13.8
	71	16.2	18.0	1.8
パキスタン(1)	60	12.5	8.3	△ 4.2
	70	15.7	12.9	△ 2.8
	73	12.8	7.4	△ 5.4
ブラジル	60	17.9	17.9	0
	70	21.0	20.6	△ 0.4
	73	22.7	21.8	△ 0.9
メキシコ	60	17.0	15.0	△ 2.0
	70	20.0	18.0	△ 2.0
	73	21.0	20.0	△ 1.0
象牙海岸	60	14.3	22.0	7.7
	70	22.0	27.3	5.3
	73	21.8	26.0	4.2
アルジェリア	60	10.8	5.0	△ 5.8
	70	14.8	15.1	0.3
	73	19.6	27.2	7.6

(備考) 1. パキスタンの1970, 73年の数字はいずれも西パキスタンのみ。

2. GDP, I, Sはいずれも名目値。

出 所: 第1図に同じ p. 99.

の輸出増加が必要となるのである。⁽³⁾

以上の考察から明らかなように、発展途上国が経済開発を推進する場合に、

輸出の増加，限界貯蓄性向の増大が極めて重要な要因となる。

しかし，実際には経験が示しているように発展途上国の輸出は伸び悩み，貯蓄の増大も思うほど実現されていない（発展途上国の貯蓄・投資ギャップについては，第3表参照）。むしろ逆に限界投資性向，限界輸入性向が増大し，産油国等一部の発展途上国を除けば国際収支の逆調は進んでいるのが実情である。従って開発援助によってもたらされる資金も国内貯蓄を補完し，生産的投資として経済開発の効果的推進に寄与しているというよりも，慢性的国際収支赤字の補填に構造的に組み込まれているような場合が少なくないのである。その結果，援助や借款に過度に依存した経済開発の実施により累積債務に悩まされている⁽⁴⁾発展途上国も少なくないのである。

(4) 対外均衡と開発ペース

それでは対外均衡を維持しながら経済開発を進めるには如何なる開発ペースが適当であろうか。

ハロッド＝ドーマーの成長モデルによってこれを考察しよう。⁽⁵⁾

いま， σ を限界資本産出高比率とし，定数と仮定すると t 期における産出高の増大は前期 $t-1$ における投資に σ を乗じたものに等しい。

つまり

$$\Delta O_t = I_{t-1} \cdot \frac{\Delta O_t}{\Delta K_{t-1}} \dots\dots\dots (1)$$

である。

定義により

$$c = 1 - s - m \dots\dots\dots (2)$$

であるから国内投資の増加と輸出の増加に振り向けられる総産出の増加分は

$$\Delta I_t + \Delta X_t = \Delta O_t - (1 - s - m)\Delta O_t \dots\dots\dots (3)$$

あるいは

$$\Delta I_t + \Delta X_t = (s + m)I_{t-1} \cdot \sigma \dots\dots\dots (4)$$

輸出の増加分は(1)(2)(3)式より

$$\Delta X_t = (s+m)I_{t-1} \cdot \sigma - \Delta I_t \dots\dots\dots (5)$$

となる。輸入の増加分は(1)式から

$$\Delta M_t = m \cdot I_{t-1} \cdot \sigma \dots\dots\dots (6)$$

である。ここで(5)式と(6)式が等しいという ($\Delta X = \Delta M$) 国際収支の均衡条件
を付加すると

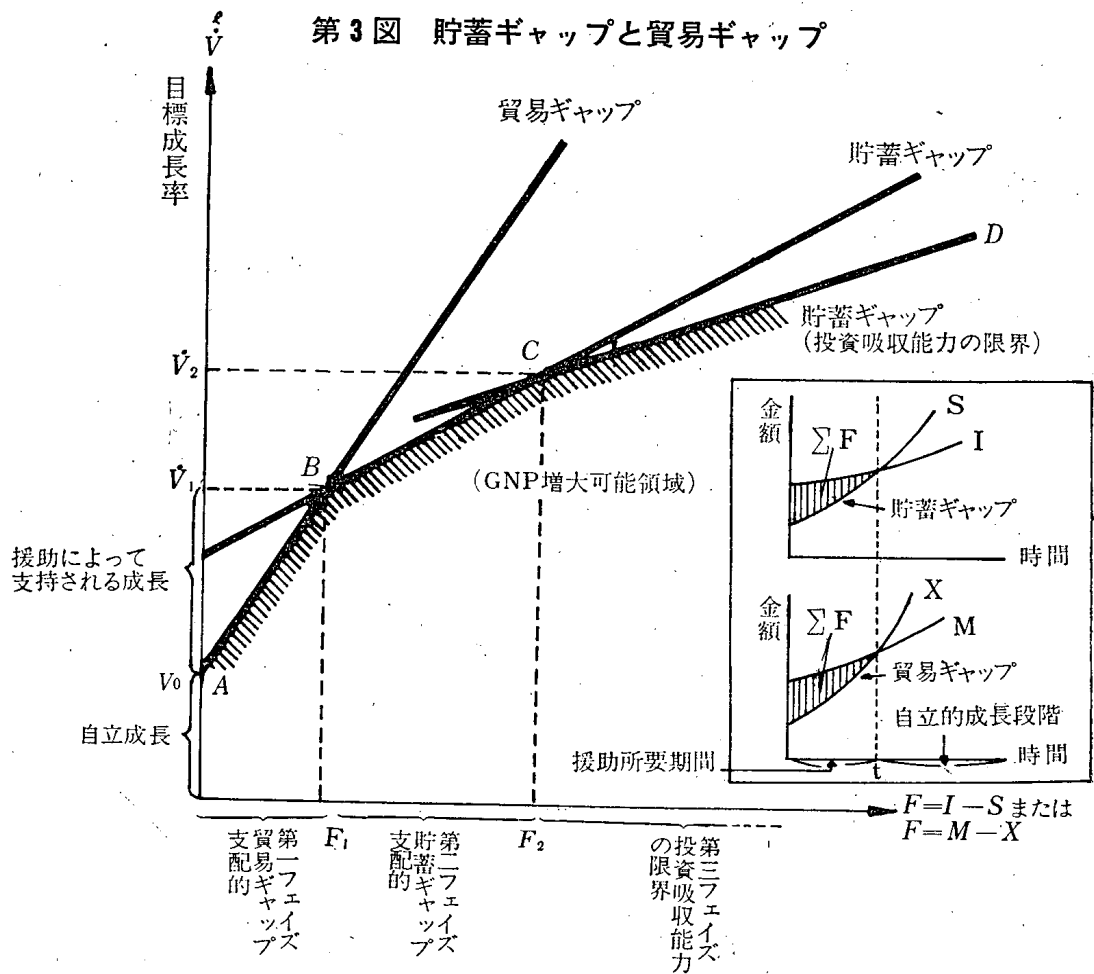
$$(s+m)I_{t-1} \cdot \sigma - \Delta I_t = m \cdot I_{t-1} \cdot \sigma \dots\dots\dots (7)$$

または

$$\frac{\Delta I_t}{I_{t-1}} = s \cdot \sigma \dots\dots\dots (8)$$

が求められる。

(8)式のもつ意味は国際収支の困難を伴わずに実施できる投資の極大成長率は



註： ΣF は援助所要累積総額。
出所：浅沼信爾『国際開発援助』p. 38 図2.1 と p. 97 図3.1を合成。

$s \cdot \sigma$ に等しいということである。

従って、投資の成長率がそれよりも大きい場合は輸入の増加が輸出の増加を上回りその差額を外貨の流入により補填しなければならないことになる。あるいは国内投資の増大に必要な輸入の増加を可能にする輸出の拡大が必要となる。もしそれが不可能な場合は、より低い成長率水準にとどまらざるをえないのである。

なぜなら、国内貯蓄の増加が投資の増大をカバーできても、経済開発に不可欠な輸入資本財の調達が困難であれば成長率を引き下げざるを得ないからである。つまり、国内資本蓄積よりも外貨の不足が早い時点に制約要因として作用するからである。それでは次に貿易ギャップと貯蓄ギャップの関係を第3図によって説明しよう。⁽⁶⁾

いま、第1フェイスにおいて目標成長率を \dot{V}_0 とすると、この点は図から明らかかなように貿易ギャップ、貯蓄ギャップを示す二つの直線より下方に位置しており、外貨の流入なしに、自立的に目標成長率を達成することが可能である。

しかし、目標成長率が \dot{V}_0 よりも大きくなると、貿易ギャップが成長制約要因となり AB 線上の一点によって示されているようにこの成長率に見合った外貨の流入が必要となる。

第2フェイスのように目標成長率が更に引き上げられ、 \dot{V}_1 以上となると外資制約より貯蓄ギャップが支配的となる。このことは、貯蓄ギャップを示す直線が貿易ギャップを示す直線より上方に位置していることによって示されている。

なお、直線の傾きは一単位の援助によってどれだけのGNP増大が可能かという援助生産性を示している。この図では貯蓄ギャップ局面におけるよりも貿易ギャップ局面における援助の方が援助生産性が大きいことを示している。

第3フェイスのように、目標成長率を更に \dot{V}_2 の点まで高めると図のように F_2 だけの外資流入が必要となるが、経済の投資吸収能力の限界から援助生産性はますます低くなる。

さて、現実には、多くの発展途上国において、貯蓄ギャップと貿易ギャップ

とはどちらが支配的であるかという問題は、理論的かつア・プリオリに解明するというよりも経験的、実証的に明らかにされなければならない問題である。⁽⁷⁾

このように多くの発展途上国はこうした外資ギャップだけでなく国内資本形成の立ち遅れによる貯蓄ギャップにも悩まされており、二重ギャップの困難に直面しているのである。外貨の不足は輸出の拡大や援助・借款によって克服しなければならないが、貯蓄ギャップの克服には何よりもまず国内の財政・金融機構を整備・拡充することによって、国内資本形成を促進し、貯蓄性向を高めることが重要であろう。

(5) 国内資本形成と財政政策

ヌルクセ (R. Nurkse)⁽⁸⁾ は、発展途上国の経済開発に果たす外貨の役割を認めながらも、途上国における国内市場の狭隘性や投資誘因の不足から外国民間資本にはあまり期待がもてないことを指摘した。また公的援助についてもこれが国際収支の赤字補填に役立つことは認めながらも、結局は国内資本の動員こそ不可欠かつ重要な要因であることを力説し、財政による課税と国内貯蓄の動員が開発資金調達の基本であると主張したのである。

ルイス (W. A. Lewis) は経済発展の中心的問題は何よりも資本蓄積であり、貯蓄と投資が国民所得の4～5%から12～15%へ増大する過程こそ重要であると述べている。⁽⁹⁾

ロストウ (W. W. Rostow) もまた国民所得に対する純投資の比率が10%以上に上昇することがテイク・オフの必要条件であると指摘しているのである。⁽¹⁰⁾

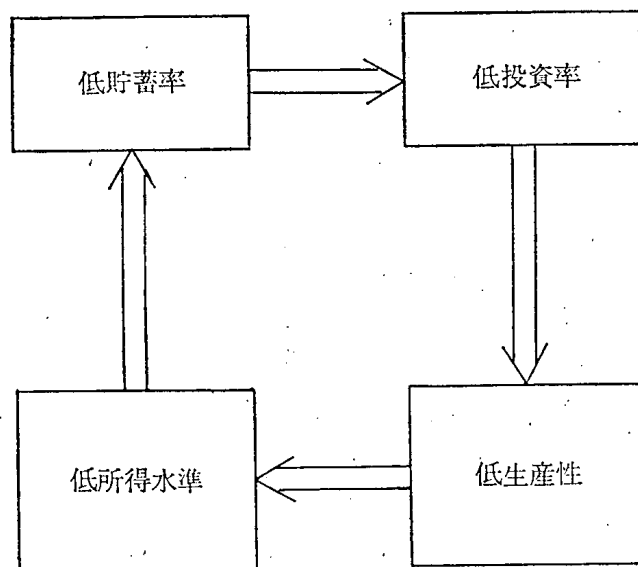
発展途上国における財政政策の役割は、先進諸国におけるそれとは若干異ならざるを得ないであろう。先進国における財政政策の最大の役割は経済の安定的成長の維持・促進であるようにおもわれる。これに対し発展途上国における財政の最優先目標は、経済成長達成のために必要な資金を課税によって徴収し、民間投資を側面から補促することであり、生産の増大と資本形成の促進を誘導し、民間部門の活力を効果的に引き出すことである。⁽¹¹⁾

周知のとおり、発展途上国は資本蓄積の不足と同時に、制度的にも国民の意

識においても蓄積された貯蓄を効果的に活用する道が開かれていないのである。従って経済開発を積極的に実施すればする程、資本の不足が大きな隘路となり、資金調達力の弱さが大きな障害となるのである。

ヌルクセは発展途上国の多くが資本の供給・需要両面に対し問題をかかえていることから明らかにした。⁽¹²⁾ 供給の側面からみると、低所得水準→低貯蓄能力→資本不足→低生産性→一人あたり低実質所得であり、需要の側面からだと、一人あたり低実質所得→低購売力→低投資誘因→資本不足→低生産性→低所得水準のいわゆる貧困の悪循環 (vicious circle of poverty) である (第4図参照)。

第4図 貧困の悪循環



こうした悪循環を打開するためには生産的投資に活用される貯蓄の増大が何よりも重要となる。所得水準の低い発展途上国においては、かりに所得の上昇が達成されたとしてもそれが貯蓄の上昇に自動的に連動するという保証はないのである。それよりもむしろ、所得上昇分のほとんどが消費に使用されると考える方がより現実的であろう。

このような限界消費性向の高い経済においては、国内資本形成を促進し、これをいかに有効に経済発展のために活用するかが極めて重要な問題となる (貧困発展途上国の主要経済指標については第4表参照)。

従って、発展途上国における財政政策の役割は消費をできるだけ抑制し、より多くの資金を生産的投資に配分することでなければならない。⁽¹³⁾

いま、かりに資本ストックの完全な活用を維持する国民所得の成長率を G_w とし、完全雇用を維持する国民所得の成長率を G_n とすると、インフレーションのない形での完全雇用の達成は、 $G_w = G_n$ である。ここで実際の成長率を G とすると、最も理想的な状況は $G = G_w = G_n$ であり、現実の成長率が資源の完全利用と労働の完全雇用を維持する水準にあることである。

G_n が G_w より大きい場合は失業が発生し、その逆の場合には過剰生産から不況が発生しよう。これは先進国においてよくみられる現象であるが G_w が G_n と G を上まわる場合には財政政策の役割は消費を拡大することによって G_w を引き下げることになる。つまり貯蓄率の引き下げによる消費水準の拡大が必要となるのである。⁽¹⁴⁾

多くの発展途上国においては G_w の方が G_n よりも大きい状況にある。こうした状況においては何よりも資本形成を促進し、生産的投資を拡大し、失業人口に雇用機会を提供することが最優先課題となる。従って、発展途上国における財政政策の目標は資本蓄積のすみやかな促進ということになる。

さて、恒常的な資本不足に悩む発展途上国において資本形成を促進するためには如何なる方策が有効であろうか。この問題については多くの論者によって提唱され、論議されてきたが、それらを大別すると、(1)偽装失業の動員、(2)インフレーションの活用、(3)税制度の整備・拡充の3つである。

(1) 偽装失業の動員

ヌルクセは多くの発展途上国において生産的農民によって偽装失業者が扶養されている現実を目を向け、このことは生産的農民が自己の消費以上に生産していることにほかならないと理解したのである。

こうした潜在的貯蓄を動員することによって貯蓄能力を高めることができると主張したのである。ハーシュマン (A. O. Hirshman)⁽¹⁵⁾ も発展途上国において外国為替や金の退蔵が行なわれている事実から、発展途上国が特に資本形成能

第4表 貧困発展途上国の主要指標

国, 地域	項目	1人当りGNP(75年下)	1人当りGNP伸び率(65~75年)	対GNP投資比率(%)	対農業生産比(%)	対GNP製造業生産比(%)	対GDP輸出率(%)	対GDP貯蓄比率(%)	人口成長率(65~75年)	農業就業人口比(%)	識字率(%)
バンダラ	L・M	110	△ 1.7	6.0	58.7	7.4	5.6	△ 1.9	2.1	71.0	23.0
インド	M	150	1.2	14.5	48.8	14.6	6.1	12.6	2.4	72.0	36.0
パキスタン	M	140	2.3	17.7	33.0	16.9	11.7	6.1	3.0	54.8	21.0
スリランカ	M	150	1.9	16.5	39.1	14.6	33.9	10.8	1.7	55.0	78.1
ビルマ	M	110	0.9	11.2	42.9	9.2	6.5	9.0	2.2	67.0	70.0
チャド	L・M	120	△ 1.2	18.1	51.6	8.9	25.4	△ 1.5	2.1	91.0	7.0
エチオピア	L・M	100	1.7	10.7	50.4	9.5	67.7	7.4	2.5	85.0	7.0
マラウイ	L	150	4.7	27.0	44.5	14.4	22.6	12.6	2.6	88.0	22.0
マリ	L・M	90	0.1	16.9	8.2	11.1	20.4	△ 6.1	2.4	91.0	10.0
ニジェール	L・M	130	△ 3.6	16.0	47.1	16.4	18.2	1.8	2.6	91.0	...
タンザニア	L・M	170	2.0	22.5	41.9	10.6	16.6	8.9	2.7	91.0	49.0
ウガンダ	L・M	250	0.1	...	52.9	8.0	19.0	...	3.3	86.0	25.0
上ボタル	L・M	90	△ 0.7	17.0	43.3	13.8	12.6	△ 0.9	1.8	89.0	...
ザンビア	L	150	2.5	33.8	16.2	10.0	33.9	19.9	2.7	77.0	15.0
(参考) 低所得発展途上国平均		170	0.8	15.0	42.9	9.2	17.2	5.7	2.4	84.5	20.0
中所得発展途上国		365	2.4	23.3	30.9	11.9	32.5	14.6	2.7	12.5	31.0
上位中所得発展途上国		720	3.6	23.4	21.1	18.4	31.1	18.0	2.7	45.0	74.0
高所得発展途上国		1,480	4.4	23.2	11.0	26.1	23.5	15.7	1.0	21.0	87.0

(註) 1. L: LLDC, M: MSAC
 2. 低所得発展途上国 (1人当り国民所得 265ドル以下)
 中所得発展途上国 (1人当り国民所得 266~520ドル)
 上位中所得発展途上国 (1人当り国民所得 521~1,075ドル)
 高所得発展途上国 (1人当り国民所得 1,075ドル以上)
 3. 所得別発展途上国に石油輸出国は含まれていない。
 出所: 第2表に同じ。 p.16,17

力や貯蓄能力が欠如している訳ではないと述べ、発展への潜在的可能性を指摘し、効果的な誘因を与えることができれば、貧困の悪循環を打破し、逆にこれを良循環に転換させうる可能性があることを示唆したのである。⁽¹⁶⁾問題は、こうした偽装失業状態にある資源と労働力を国内経済開発に効果的に動員する有効な誘因があるかどうかであり、仮に偽装失業者の動員に成功したとしても問題は残る。つまり偽装失業者をかかえて低い消費水準に甘んじていた残留農民が偽装失業者の移転によって生じるであろう余剰を生産的投資に振り向けるかどうかである。

これらの諸点と、発展途上国が有している構造的諸問題を考慮すると、偽装失業の動員による国内資本形成の促進策もあまり大きな期待はできないように思われるのである。

結局のところ、潜在的貯蓄を政府の課税や金融制度の整備等により、どの程度効果的に吸収しうるか、あるいは偽装失業者の移転を促進し、経済開発に動員する政策的誘因をどの程度効果的に与えることができるかにかかっているのである。

(2) インフレーションと強制貯蓄

所得水準が低く制度的にも慣習的にも貯蓄誘因の乏しい発展途上国においては、インフレーションによる強制貯蓄メカニズムを活用した開発資金調達が安易に利用される傾向にある。これは課税と異なって国民に負担感があまりないこと、税の徴収に比較してはるかに安易であることにもよる。

このメカニズムは以下の通りである。政府が赤字財政によって投資支出を増大させると物価の上昇を誘発する。物価の上昇によって貨幣保有者の購買力が低下し、社会全体としての実質消費量が減少する。この減少分が投資の増加として活用されるのである。つまり、これはインフレーションによる所得再分配メカニズムの利用である。軽度のインフレーションは低所得層の貯蓄を減少させるが、しかしこの減少以上に高所得層の貯蓄を増大させる。高所得層は、一般に貯蓄性向の高い投資家であるから、これが国民経済全体の平均貯蓄性向を

高め、投資資金を生みだし、開発投資を一層促進するのである。これにより投資の収益率が增大し、所得を高め、更に投資を促進するという論理である。

しかし、こうしたインフレーションに伴う強制貯蓄メカニズムによる資本形成には多くの問題が内在しているのである。

まず、こうした政策は賃金及び固定給生活者に大きな負担を強いるということである。また、発展途上国の人口の大半を占める農業従事者にとってもインフレーションは大きな打撃となろう。一部の富農は別として、インフレーションによる農産物価格上昇による恩恵よりも生活物資の上昇による打撃の方が大きいとおもわれるからである。

また、かりにこうしたインフレーションによる所得上昇が高所得層の利潤取得者に集中し、社会全体としての貯蓄が増大したとしても、これが生産的投資に活用されるという保障はないのである。否、それよりもインフレーションによる物価の上昇と貨幣価値低下が貯蓄意欲を減退させ、その結果、余剰資金が宝石や不動産等の保有に向かい、生産的投資が減少することも十分考えられるのである。

それにもかかわらず、発展途上国で赤字財政によるインフレ強制貯蓄が容認されてきたのは、如何なる理由からであろうか。この有力な論拠は発展途上国のインフレーションは自壊的であるとの仮説である。

つまり、赤字財政による付加的貨幣所得の増加は、一定のタイムラグの後に生産の拡大（消費財、その他）によりキャッチアップされるとの想定である。

しかし、発展途上国におけるインフレーションが自壊的であるとの主張は、今日あまり説得力を持ち得ないように思われるのである。なぜなら、発展途上国の投資活動の主な担い手は公共部門であり、その大半が生産に直結する投資ではなく、電力、道路、灌漑等の懐妊期間の長いインフラ・ストラクチャ向けであることを考慮すると、インフレは自壊的であるよりは、むしろ加速的であり国民経済に大きな打撃を与える可能性すら存在するといえるのである。⁽¹⁷⁾

第5表 発展途上国における徴税比率と徴税努力指数(1967~68)

国名	徴税比率	国名	徴税比率	国名	徴税努力指数	国名	徴税努力指数
ザンビア	28.6	ガーナ	13.3	ブラジル	1.779	タイ	0.996
コンゴ(ザイール)	23.4	スーダン	13.0	コンゴ(ザイール)	1.435	エクアドル	0.978
ベネズエラ	21.8	上ボルタ	13.0	象牙海岸	1.429	イラン	0.972
チュニジア	20.7	タイ	12.8	セネガル	1.382	韓国	0.972
ブラジル	20.6	エクアドル	12.6	マリ	1.365	ヴェネズエラ	0.971
ガイアナ	20.6	シンガポール	12.5	アラブ連合共和国	1.343	ペルー	0.923
象牙海岸	19.7	韓国	11.8	チュニジア	1.297	ブルンデイ	0.863
チリ	19.4	インド	11.6	セイロン	1.270	レバノン	0.858
イラン	19.4	コスタリカ	11.0	チャド	1.222	コスタリカ	0.813
セネガル	18.2	レバノン	10.7	上ボルタ	1.183	コロンビア	0.803
アラブ連合共和国	18.0	ホンジュラス	10.5	ベトナム	1.180	パラグアイ	0.801
ジャマイカ	16.9	コロンビア	10.3	チリ	1.176	エチオピア	0.783
マレーシア	16.8	トーゴ	10.2	ザンビア	1.175	メキシコ	0.771
モロッコ	16.5	メキシコ	9.9	トルコ	1.164	フィリピン	0.771
セイロン	15.7	フィリピン	9.8	モロッコ	1.163	スーダン	0.752
トリニダード・トバゴ	15.2	パラグアイ	9.5	ケニア	1.155	ホンジュラス	0.752
マリ	15.0	ブルンデイ	9.5	台湾	1.116	パキスタン	0.752
台湾	14.9	ボリビア	9.0	スーダン	1.098	トーゴ	0.706
アルゼンチン	14.8	エチオピア	8.6	アルゼンチン	1.098	ルワンダ	0.704
タンザニア	14.4	パキスタン	8.3	タンザニア	1.063	トリニダード・トバゴ	0.701
トルコ	14.1	ルワンダ	8.3	インド	1.052	グアテマラ	0.647
ケニア	13.9	グアテマラ	7.9	ジャマイカ	1.031	インドネシア	0.618
チャド	13.7	インドネシア	7.5	ガイアナ	1.027	ボリビア	0.538
ペルー	13.7	ネパール	3.2	マレーシア	1.016	ネパール	0.300
ベトナム	13.7			ガーナ	1.015		

(註) 徴税比率は租税額の対GNP比率 徴税努力指数はtaxation Capacity(徴税可能額)に対する実際の徴税額の比率
 出所: R. J. Chellah "Trends in Taxation in Developing Countries" IMF staff papers, July 1971 Vol, XVIII No. 2, p. 302, Table 9.

第6表 発展途上国の歳入構成

国	項目	1970		1975		1976	
		金額	%	金額	%	金額	%
韓国 (10億ウォン)	歳入	471.28	100	1,070.92	100	1,306.17	100
	所得税・財産税	135.90	28.8	300.63	28.1	296.47	22.7
	関税	51.77	11.0	126.70	12.0	169.94	13.0
	その他間接税	147.05	31.2	417.35	40.1	554.85	42.5
イラク (100万ジナル)	歳入	337.17	100	389.75	100	592.60	100
	所得税・財産税	26.11	6.9	37.62	9.7	40.03	6.8
	関税	39.44	11.1	36.71	9.4	46.71	7.9
	国内消費税	16.21	4.8	26.61	6.8	25.31	4.3
インド (100万ルピー)	歳入	40,508	100	75,024	100	84,531	100
	所得税・財産税	5,264	19.9	10,183	13.5	11,367	13.4
	関税	4,233	10.4	13,000	17.3	12,841	15.2
	その他間接税	12,517	30	25,852	34.4	30,125	35.6
タイ (100万バーツ)	歳入	18,709	100	38,229	100	48,068	100
	所得税・財産税	2,408	12.8	6,102	15.9	9,700	20.1
	関税	5,787	30.9	9,580	25.0	11,200	23.3
フィリピン (100万ペソ)	歳入	3,109.8	100	17,290.0	100	17,327.1	100
	所得税	944.2	30.3	3,296.0	19.0	3,626.0	20.9
	関税	615.9	19.8	5,604.2	32.4	5,529.2	31.9
	国内消費税	564.5	18.1	2,181.8	12.6	1,991.1	11.4
パキスタン (100万ルピー)	歳入	7,898.1	100	15,064.8	100	17,687.1	100
	所得税	1,103.0	13.9	1,250.0	8.3	1,300.0	7.3
	関税	1,689.0	21.3	4,725.0	31.3	5,780.0	32.6
	国内消費税	2,448.9	31.0	3,450.0	22.9	4,480.0	25.3

註：イラクの歳入の大部分は石油収入である。その他の国においても税以外の収入があるため項目の合計は100%にはならない。
出所：『国際統計要覧』1977年版より作成。

(3) 課税による資金調達

さて、以上のように発展途上国の開発資金調達、国内資本形成における偽装失業の動員とインフレによる強制貯蓄について考察してきた。前述の二つの方法ともある程度の有効性と妥当性を有していることは否定できないかもしれな

い。

しかし、大局的、かつ総合的観点から発展途上国の資本形成の促進、開発資本調達の問題を考えると、やはり課税を中心とした正統的な財政手段の活用を基本とすべきであるようにおもわれる。

周知のように、発展途上国の租税構造は間接税中心であり、先進国に比較して国民総生産に占める租税収入の比率も格段に低い（発展途上国における徴税比率と徴税努力指数については第5表参照）。ちなみに、税収入に占める間接税の比率は先進国において35～50%であるのに対して発展途上国では60%を超過している⁽¹⁸⁾のである⁽¹⁹⁾。

国民総生産に占める租税収入の比率は、先進国が25%前後であるのに対して、発展途上国は平均15%程度を占めるにすぎない。間接税のうち最大の比重を占めているのが輸出入関税であり、途上国の中にはその比率が税収全体の半分以上に達している国もみられるのである（発展途上国の歳入比較については第6表参照）。

一人あたり所得の低い発展途上国において、国民所得に占める租税比率が低いのは、ある程度は予想されるところである。しかし、国民所得の低さだけがその要因ではない。その他に、(1)近代産業の立ち遅れによる給与所得者層の相対的不足、(2)徴税制度、税法の不備と税務行政の未熟さ⁽²⁰⁾、(3)プレッシャー・グループによる納税忌避、(4)政府の徴税努力の不足と国民の識字・記帳能力の不足……等が指摘できる。

これらの要因のために発展途上国における実際の税徴収額は、直接税の場合で徴収可能額の2割を超えず、1割程度であると推定されている⁽²¹⁾。直接税の徴収には所得捕捉や評価等の困難が伴うため、多くの発展途上国が徴税の容易な間接税に偏重しがちになるのである。しかし、関税や消費税等の間接税は低所得層にも高所得層にも無差別に負担を負わせるため逆進的とならざるをえず、税負担の公平の観点からは問題がある。

周知のように、発展途上国の労働人口の大半は農業に従事しているが、途上国の経済部門別税負担構造を分析すると、農業部門からの税収入が低いのが目

につくのである。これは発展途上国の農業部門の多くが依然として自給自足的であり、貨幣経済が十分に浸透していないため土地の評価や所得の捕捉が十分でなく課税が困難なためである。

こうした租税構造の歪みと不備は近代産業部門に過度の負担を負わせ、税負担の平等性をそこない、資源の最適分配にも大きなマイナス要因を形成している。それだけに、農業部門に対する適切な課税と徴税努力が要請されるのである。また、農地に対する課税はそれが適切に行なわれるのであれば農業部門から他産業部門へ資源の移転を促進し、国民経済全体に望ましい影響を与えることも可能であり資源の最適配分を促進することもできよう。

農業部門に対する適切な課税が実施されなければ、換金作物に特化している一部農民や地主層だけに経済余剰が集中することになり、農業部門における所得格差は一層拡大することになる。それでもこうした余剰金が生産的投資に積極的に活用される場合はともかくとして、不動産や宝石等の貴金属の保有に費やされたり退蔵されることになれば、経済開発のすみやかな促進は期待できないことになるのである。

カルドア (N. Kaldor) やヒギンズ (Benjamin Higgins) は、発展途上国が効果的に資本形成を促進し、貯蓄を増大させ、経済開発を推進するために具体的な税体系を提示している。これら両者の税体系の共通した狙いは、税制度の改革によって政府収入の増大を計るというよりもむしろ課税の実施によって消費を抑制し、貯蓄インセンティブを高め、国内資本形成を促進しようとする点にある。

カルドアは、(1)資本利得を含む個人所得税の税率をゼロから45%の範囲に、(2)富裕税の税率を0.21~1.5%に、(3)消費税の税率を25~30%、(4)資産贈与に伴う贈与税の税率を15~8%にすることを提案している⁽²²⁾のである。

ヒギンズは、カルドアの提示した税体系の考慮の下に消費の抑制と貯蓄の増加の目的達成のために、次のようなより具体的な税体系を提案している⁽²³⁾のである。(1)個人所得税及び法人税率を20%、(2)過剰在庫税率40%。(3)預金税率4~8%、債券3~5%、株式2~3%、プラントや設備等の生産的資産1~2%

等である。これは生産的資産や預金、債券、株式等に対する課税が低く押えられ税制面において優遇されていることからわかるように、税制度の側面から資本形成を促進し、貯蓄の増加を促すことを意図したものである。いずれにしても、多くの発展途上国において現在実施されているような間接税中心の税体系の中に多少の困難はあっても財産税、相続税、累進的所得税等の直接税を巧みに、かつ効果的に導入して税負担の公平をはかりながら、国内資本形成を促進し、国内資金を経済開発に効果的に動員できるような税制上の対策を立てることが発展途上国にとって⁽²⁴⁾ 焦眉の重要な課題となる。

(6) 発展途上国における金融政策の役割

発展途上国が効果的に国内資本形成を促進するためには財政政策だけでは不十分であり、金融政策との協調的連繫によってその不備を補完することが要請されるのである。⁽²⁵⁾

マッキノン⁽²⁶⁾ (R. I. Mckinnon) は、(1)資本市場完全、全ての金融資産に対する収益率は単一の実質利子と同じ、(2)投入(生産要素)と産出(生産物)の市場は完全に分割可能、(3)実質貨幣残高の自由な創出、財政政策による総資本蓄積率の自由な調節等を前提とする新古典派の資産選択論は、その前提条件からして発展途上国には妥当しないことを指摘した。

資本市場が完全な成熟経済を想定する新古典派の資産選択モデルによれば、通貨と実物資産需要の関係は、代替的な関係として捉えられている。つまり実物現金残高が増加すれば、民間部門における資本蓄積は減少するということがある。

新古典派の貨幣需要関数は

$$(M/P)^D = H(Y, r, d - p^*) \dots \dots \dots (1)$$

$$\partial H / \partial Y > 0, \quad \partial H / \partial r < 0, \quad \partial H / \partial (d - p^*) > 0.$$

である。

なお、 Y 実質国民所得

r 貨幣以外の資産に対する実質収益率

d 預金利子率

p 物価指数

\dot{p}^* 将来における物価上昇率

(1)式から明らかなように、実質国民総生産 Y と保有貨幣の実質収益率 $d - \dot{p}^*$ の増大は、貨幣需要の増大を結果するが、貨幣以外の資産に対する収益率が増加すると、貨幣需要は減少する。つまり通貨と実物資産は代替的であることを示しているのである。

これに対してマッキノンは、ファイナンシャル・ディープニング⁽²⁷⁾の遅れている発展途上国の実態と現実を考慮し、発展途上国に妥当する貨幣需要関数として次式を提示している。

$$(M/P)^D = L(Y, I/Y, d - \dot{p}^*) \dots \dots \dots (2)$$

$$\partial L / \partial Y > 0, \partial L / \partial (I/Y) > 0$$

$$\partial L / \partial (d - \dot{p}^*) > 0$$

ここで重要な点は $\partial L / \partial (I/Y) > 0$ である。これは発展途上国のように分断された経済においては、貨幣と実物資本は補完的關係にあることを示している。前述の新古典派のモデルには、利子率が入っているのに対して、マッキノンモデルには投資率が入っている点が大きな相違である。平均資本収益率 \bar{r} の上昇によって投資率も上昇するものと考えたと前記の(2)式は

$$(M/P)^D = L(Y, \bar{r}, d - \dot{p}^*) \dots \dots \dots (3)$$

$$\partial L / \partial Y > 0, \partial L / \partial \bar{r} > 0$$

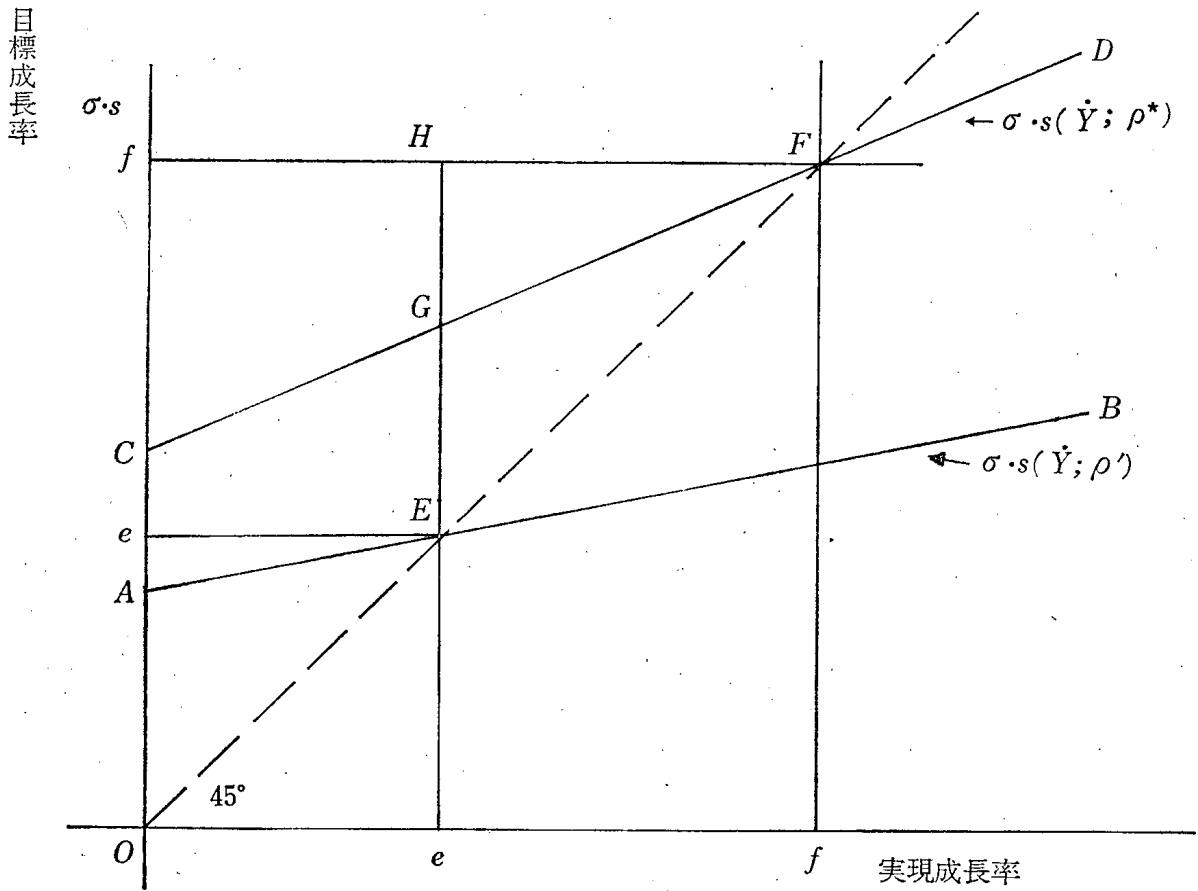
$$\partial L / \partial (d - \dot{p}^*) > 0$$

と書き換えることができる。

このようにマッキノンは、発展途上国の現実に立脚した前提条件のもとに通貨と実物資産は代替的ではなく、補完的であることを主張し、実質通貨量の増大と利子率の上昇が一層の資本形成を促進する誘発効果の役割に注目するのである。

マッキノンはまた、貯蓄性向一定を仮定したハロッド＝ドーマーモデルを修正し、金融資産蓄積の重要性を次のように論証している。⁽²⁸⁾

第5図 所得成長率と貯蓄性向の関係



出所：R. I. Mckinnon, *Money and Capital in Economic Development*, p. 127 Fig 9-2

いま、国民所得を Y 、成長の時間変化率を \dot{Y} 、資本形成を K 、貯蓄性向を s 、資本産出高比率を σ とすると

$$Y = \sigma K \dots\dots\dots (1)$$

$$I = \frac{dK}{dt} = sY \dots\dots\dots (2)$$

が成立する。(1)式を(2)式に代入すると

$$\dot{Y} = \sigma s \dots\dots\dots (3)$$

となる。(3)式は成長率が限界資本産出高比率と限界貯蓄性向に依存している関係を示している。これはハロッド＝ドーマーモデルにほかならない。

貯蓄性向は、可変的であり国民所得の成長率と金融資産の保有率により決定されるとするならば

$$s = s(\dot{Y}; \rho) \dots \dots \dots (4)$$

となる。 ρ は国民所得に対する金融資産のパラメーターである。

ここで $0 < s < 1$ $\partial s / \partial \dot{Y} > 0$, $\partial s / \partial \rho > 0$ である。

貯蓄性向が変化する場合のハロッド＝ドーマーの均衡式は

$$\dot{Y} = \sigma \cdot s(\dot{Y}; \rho) \dots \dots \dots (5)$$

のように書き表わせる。この式は金融資産の蓄積成長率に国民所得の成長率が関係していることを示している。これを図で示すと上のようになる(第5図参照)。

横軸に実現成長率をとり、縦軸に貯蓄をとる。 AB は金融資産の利回りが低いか、あるいは負のファイナンシャル・リプレッションの状況であり、国民所得に対する金融資産の比率が低い場合である。

これに対し、 CD は金利の引き下げ、通貨の適正発行等により金融資産の蓄積が進んだ場合である。 AB 、 CD 両直線と45度線の交点がそれぞれの状況における目標成長率と実現成長率が一致する均衡点である。図から明らかなように E 点よりも F 点の方が上位にあり、かつ右側に位置している。つまり、国民所得に占める金融資産の比率が高い場合の方が低い場合よりも高い成長率が達成されるのである。また CD 勾配の方が AB の勾配よりも大きいことから金融資産の蓄積が進むにつれて、貯蓄増加が促進されるいわゆるポートフォリオ効果の作用を示しているのである。

さて、以上のようなマッキノンの分析が示唆する政策的意義は、発展途上国の経済発展を促進するためには、何よりも金融資産の蓄積を増大させることが重要な要因となるということである。換言すれば、国内資本形成を最大限に促進し、このポートフォリオ効果を効果的に引き出し活用することである。

そのためには、国内金融機構を整備・拡充するとともに利子率の引き上げ等により貯蓄率を高め、更には貯蓄に対する課税免除等により国内資本蓄積を促進することが重要な施策となる。⁽²⁹⁾

それには前述したように、財政政策と金融政策の協調的連繋が不可欠である。

このためにカルドアやヒギンズが提案したように貯蓄の増大を側面から促進する税制上の優遇措置等が考えられよう。例えば、公共及び民間投資の資金源となる郵便貯金等の公的機関への預金、社債及び国債購入、各種社会保険、更には生命保険等の支払いに対する税制上の優遇措置である。利用対象貯蓄の社会的・経済的重要度に応じて全額または一部を課税控除するとか、あるいは貯蓄誘因の大きなものに重点的に優遇特典を与えることも考えられる。

いずれにしろ、発展途上諸国の実態を十分勘案し、その社会により適合した施策を案出することによって、国民資本蓄積を増大させることが重要な政策課題となるのである。

(7) おわりに

以上、発展途上国の国際収支と国内資本蓄積について考察し、併せて、財政金融政策の効果的連繋の必要性を指摘した。

経済発展の問題を資本蓄積のみに帰して考えることはもちろん行きすぎである。しかし、経済発展のペースが生産要素の入手可能量によって制約されるとすれば、資本の問題は何よりも重要である。発展途上国のおかれている現状を考慮すれば外貨不足のある程度は援助や借款に頼るのもやむをえないであろう。⁽³¹⁾しかし、その場合も外国からの援助や借款は、外貨の不足を補填し、国内貯蓄の不足を補完する補助的なものであることを忘れてはならない。基本はあくまでも自らの主体的努力によって国内的諸条件を整備し、国内資本形成を促進し、経済開発を行なうことである。自助努力なき経済開発に成功はないと考えるからである。

註

- (1) Cf. P. Prebisch, *The Economic Development of Latin America and Its Principle Problems*, United Nation Economic Commission for Latin America, New York, 1950.
- (2) G. M. Meier, *The International Economic of Development*, Harper International Edition, 1968, pp. 67—73.

麻田四郎・山宮不二人訳『発展の国際経済学』ダイヤモンド社, 昭和48年, 72～78頁.

- (3) *Ibid.*, p. 75, 邦訳78頁。
- (4) これについて詳細には安田信之助「経済発展と国際資本移動(一)」『世界経済』Vol. xxxii 1977年8月号, 11～33頁参照。
- (5) G. M. Meier, *op. cit.*, p. 77, 邦訳81頁。
- (6) 浅沼信爾『国際開発援助』東洋経済新報社。昭和49年, 33～44頁参照。
- (7) 今までの実証分析によれば, 平均的な発展途上国においては貿易ギャップの方がより支配的である。浅沼信爾, 前掲書, 42頁。

なお, 二つのギャップ理論について詳細には次の文献を参照されたい。

Irma Adelman & Hollis B. Chenery, "Foreign Aid and Economic Development: The case of Greece," *The Review of Economic and Statistics*, Vol. XLVIII, Feb., 1966, pp. 1～14.

Hollis B. Chenery & Michael Bruno, "Development Alternatives in an Open Economy: The Case Study of Israel," *The Economic Journal*, Vol. LXXII, No. 285, March, 1962, pp. 79～103.

Hollis B. Chenery & Peter Eckstein, "Development Alternatives for Latin America," *Journal of Political Economy*. Vol. 78, No. 4, pp. 966～1006.

John C. H. Fei & Douglas S. Paauw, "Foreign Assistance and Self-Help: a Reappraisal of Development Finance," *The Review of Economic and Statistics*, Vol. XLVII, No. 3, August, 1965, pp. 251～267.

- (8) Cf. R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford University Press, 1953. 土屋六郎訳『後進国の資本形成』巖松堂出版, 昭和30年。
- (9) W. A. Lewes, *The Theory of Economic Growth*, Allen & Unwin, 1955, pp. 225～240.
- (10) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge University Press, 1960, pp. 37. 木村健康, 久保まち子, 村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 昭和45年, 51頁。
- (11) Rajaj Chellian, *Fiscal Policy in Underdeveloped Countries*, Unwin University Books, 1960, pp. 30～53.
- (12) R. Nurkse, *op. cit.*,
- (13) Benjamin Higgins, *Economic Development: Problems, Principles, and Poli-*

cies, W. W. Norton & Company Inc, 1968, pp. 514~544.

Walter W. Heller, "Fiscal Policies for Underdeveloped Country," in Richard M. Bird & Oliver Oldman eds. *Readings on Taxation in Developing Countries*, The Johns Hopkins University Press, 1967, pp. 5~28.

(14) 深沢実, 「低開発国の財政政策」大川政三, 宇田川璋二編『財政講義』青林書院新社, 昭和44年, 208~225頁。

(15) R. Nurkse, *op. cit.*,

(16) Cf. A. O. Hirshman, *Strategy of Economic Development*, Yale University Press Inc, 1958, esp. chaps. 3~6.

小島清監修 麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版, 昭和36年, 第3~6章。

(17) これについては, ラテン・アメリカにおけるマネタリストと構造主義者の論争が有名である。R. O. Campos, *Economic Development and Inflation with Special Reference to Latin America*, OECD, 1964. G. M. Meier, *Leading Issues in Development Economics*, Oxford University Press, 1964, pp. 210~226.

(18) 租税構造と経済発展との関係については R. A. Musgrave, *Fiscal Systems*, Yale University Press 1969, H. H. Hinriches, *A General Theory of Tax Structure Change Economic Development*, Harvard Law School, 1966, 参照。

(19) 杉谷滋, 『開発経済学再考』東洋経済新報社, 昭和53年, 117頁。

(20) See Richard M. Bird & Oliver Oldman ed. *Readings on Taxation in Developing Countries*, The Johns Hopkins University Press, 1967, Part I.

(21) 杉谷滋, 前掲書, 118頁, 発展途上国における租税の実態については Rajaj Chellian, "Trend on Taxation in Developing Countries," *IMF Staff Papers*, Vol. XVII, July, 1971, 参照。

(22) Cf. N. Kaldor, *Indian Tax Reform*, Ministry of Finance, Government of India. 1959. カルドアは個人に対する課税は, 総合所得よりもむしろ総合消費支出を基礎とすべきであるとの考えから総合消費税 (Expenditure Tax)こそ公平, 経済効率の観点から望ましいと主張した。インドやセイロンは彼の勧告案に基づいて総合消費税を実施したが間もなく廃止された。なお総合消費税については, 高木寿一, 大熊一郎, 古田精司, 『財政政策』, 世界書院, 昭和41年, 375~381頁も併せて参照されたい。

(23) Benjamin Higgins, *op. cit.*, pp. 529~530.

(24) なお, 直接税と間接税の資源配分上の優位性の比較については, 貝塚啓明, 館龍一郎『財政』岩波書店, 昭和48年, 105~116頁参照。

- (25) 経済発展における金融的側面の研究は、ゴールド・スミス (R. W. Goldsmith) やパトリック (H. T. Patrick), ショー (E. S. Shaw), フリードマン (M. Friedman), マッキノン (R. I. Mckinnon) 等によってなされているが、我が国においては立ち遅れの感がある。我が国におけるこの分野の研究としては、木村元一編『アジア開発のメカニズム—財政金融編』アジア経済研究所 松井謙「発展途上国の金融機構(上)(下)」『世界経済評論』Vol. 19, 1975年7月号 8月号及び『第三世界の開発と金融』新評論。小島真「低開発国における経済発展の金融的側面」『世界経済』1977年, 4月号, 岸真清「経済発展と金融政策—アジア太平洋諸国を中心として—」『世界経済評論』Vol. 22, 1978年4月号がある。本稿も上記研究に負うところ大である。
- (26) Ronald. I. Mckinnon, *Money and Capital in Economic Development*, The Brookings Institution, 1973, pp. 42~61.
- (27) ファイナンシャル・ディープニング (Financial Deepning), 金融の深化は、金融資産が国富や国民所得に比べてより速やかに成長することを意味する。
E. S. Shaw, *Financial Deepning in Economic Development*, Oxford University Press, 1973, pp. 3~16.
- (28) Ronald. I. Mckinnon, *op. cit.*, pp. 125~129.
- (29) ゴールド・スミスは、先進国・発展途上国両方における資本循環構造を実証的に分析し、資金循環規模の大きさと経済成長率との間に相関関係があることを明らかにし、成長率を規定する要因として、部門別資金の過不足が重要な要因であることを指摘した。つまり、経済発展の促進には資金フローの拡大が重要であるということである。
Raymond W. Goldsmith, *Financial Structure and Development*, Yale University Press, 1969, pp. 372~446.
- (30) Benjamin Higgins, *op. cit.*, p. 529.
- (31) この場合もできるだけグラント・エレメントの高い政府間援助や、IMF, 世銀等の条件のソフトな公的機関からの借り入れに頼るべきである。
安田信之助, 前掲論文, 31~32頁参照。